

富山県朝日町

議会だより



第110号
令和3年8月1日



写真提供：(一社)朝日町観光協会

泊高校美術部員が原案を描き、(有)チュリストやまざきがデザインし、みな穂農協青壮年部員らが色違いの稲の苗を植えて、この見事な田んぼアートが作られた

6月議会定例会

■令和3年度補正予算、常任委員長報告など	2～3
■代表質問 3名	4～8
■一般質問 6名	9～14
■議会活動報告	15
■議会日誌 4月～6月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133番地

☎0765-83-1100(代)

6月定例会

**令和3年度補正予算・専決補正予算、
令和2年度専決補正予算、条例一部改正、
議員提出議案など17議案を可決・承認**

令和3年6月朝日町議会定例会は、6月3日から17日までの15日間にわたり開催され、令和3年度補正予算・専決補正予算や令和2年度専決補正予算、条例一部改正、議員提出議案など17件が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

令和3年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第2号）	補正総額	1億2,306万円
大学生等就学応援事業		1,050万円
デイサービスセンター・保健センター・アゼリアホールのトイレ手洗器自動水栓化等		483万円
子育て世帯生活支援特別給付金		640万円
簡易水道特別会計への繰出金		136万円
あさひ総合病院への繰出金		736万円
耐雪型侵入防止柵被害の大雪被害修繕補助		411万円
プレミアム付飲食券発行事業		2,030万円
朝日町商業経営支援給付金		2,940万円
観光業CM動画作成業務委託・広告掲載		227万円
境地内看板基礎撤去工事		172万円
除雪機械（小型ショベル2台）購入		837万円
向陽町団地外壁・屋上改修工事		1,555万円
朝日町型部活動コミュニティクラブ委託料の増		123万円
一般会計（補正第3号）	補正総額	1,320万円
不動堂周辺施設再生構想整備事業設計業務委託		1,320万円
特別会計	補正総額	873万円
簡易水道特別会計（町簡易水道施設補助金）		136万円
病院事業会計（感染防止対策備品整備）		736万円

令和3年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第1号）	補正総額	3,942万円
タブレット端末・文書共有システム導入		321万円
新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用創出奨励金		100万円
水産物出荷時鮮度保持支援事業		100万円
除雪車（小型ロータリ）購入		2,167万円
サンリーナ第一体育館雨漏り工事		434万円
小・中学校タブレット充電器・電子黒板購入		243万円

令和2年度専決補正予算の主なもの（△は減額を示す）

1万円未満切捨て

一般会計（補正第16号）	補正総額	2,357万円
安全安心なまちづくり事業	△	1億2,556万円
地域おこし協力隊・企業人事業	△	2,750万円
商工業振興事業	△	3,330万円
下水道特別会計繰出金	△	2,472万円
財政調整基金積立金		1億1万円
減債基金積立金		1億1万円
未来創生推進基金積立金		1億円
公共施設整備等基金積立金		1億円
特別会計	補正総額	△2億3,221万円
国民健康保険会計	△	7,422万円
後期高齢者医療事業会計		182万円
簡易水道会計	△	82万円
下水道会計	△	1億6,063万円

議会で決まったこと・常任委員長報告

※議決日は6月17日（議案第24号は6月3日）

6月定例会審議結果

議案番号など	件名	審議結果
議案第24号	防災・安全社会資本整備交付金事業 小型ロータリ除雪車購入契約締結に関する件	原案可決
議案第25号	令和3年度朝日町一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第26号	令和3年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第27号	令和3年度朝日町病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第28号	朝日町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び朝日町手数料条例一部改正の件	原案可決
議案第29号	朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第30号	朝日町固定資産評価審査委員会条例一部改正の件	原案可決
議案第31号	富山県市町村総合事務組合規約の変更の件	原案可決
議案第32号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第5号 令和2年度朝日町一般会計補正予算（第16号）	承認
議案第33号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第6号 令和2年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	承認
議案第34号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第7号 令和2年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	承認
議案第35号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第8号 令和2年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第4号）	承認
議案第36号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第9号 令和2年度朝日町下水道特別会計補正予算（第3号）	承認
議案第37号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第10号 朝日町税条例等一部改正の件	承認
議案第38号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第11号 令和3年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	承認
議案第39号	令和3年度朝日町一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議員提出議案第3号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書	原案可決
選挙第1号	富山県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の件 【西岡良則氏（朝日町議会議長）】	指名推選
請願第1号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願書	採択
陳情第1号	日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択の陳情書	不採択

本会議の採決における賛否一覧

◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏 名	大久保光太	寺西泉	石原孝之	道用昭雄	清水真人	荒尾勇二	大井光男	加藤好進	西岡良則	水野仁士
陳情第1号 日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択の陳情書		×	×	×	○	×	○	×	×		×

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 △…退席 — …欠席 ※議長は採決に加わりません。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、6月14日、午前9時から開催し、議会から付託されました11案件について慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

また、陳情第1号

「日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択の陳情書」については全員一致で「不採択にすべき」と決しました。

なお、議案の審査過程において次の要望、意見がありました。

- ・新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えない中、経済・家庭支援については、継続して配慮をお願いしたい。

民生教育委員会

当委員会は、6月15日、午前9時から開催し、議会から付託されました7案件について慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

また、請願第1号「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願書」については願意妥当として採択すべきと決しました。

なお、付託案件の審査の過程において、次の意見・要望がありました。

- ・一日も早く町民が日常生活を取り戻せるよう、新型コロナウイルススワクチン接種について、引き続き円滑に進められるよう努められたい。

泊高校跡地活用に対する町長の思いや考えは



寺西 泉 (青雲)

答 町の活性化につながるような活用策が示されるよう、引き続き見守っていききたい

質問 今までの県との協議等を通しての泊高校跡地活用に対する町長の思いや考えは。

答 町長 泊高校跡地活用については、泊高校跡地活用検討委員会における報告書の提出を受け、令和元年12月に町から、教育施設、複合型施設、企業誘致の3点を例示した上で、県が主体となり跡地活用策の実現に向けた取り組みを進めるよう強く要望を行った。

これを受け、県は泊高校跡地活用検討ワーキンググループを設置し、検討を進めてきたほか、泊高校の現地視察や先進地視察、みらいまちLABO藤野代表やデベロッパーからの意見聴取を行ったと聞いている。

その中で、「単独の施設利用は

て、コロナ禍において県財政が厳しい折、コスト面から県が新たな施設を整備し運営することは困難であるとの判断から、泊高校の跡地については、広く民間に活用提案を公募し、売却することとし、公募型プロポーザルを実施すると発表がされたところである。

県の発表によると、この公募のスケジュールに関しては、夏頃までに募集を開始し、秋頃に審査により優先交渉権者を決定し、具体的な調整に入る予定とのことである。また、提案の区分については、民間の工夫による活用の範囲を広げる観点から、1つ目として、施設を残したまま活用する場合、2つ目として、施設を撤去、更地にして活用する場合の2つのパターンを想定している。

また、この会見において、知事からは、「泊高校の跡地については、地元の方々にとって、県民全体にとって、わくわくする場所となるよう進めてまいりたいと思います。ひいては、町をはじめ県全体の活性化、そして地方創生につながるよう、活用策の実現に向けて、今後とも県として責任を持って、朝日町、関係機関とも緊密に連携して取り組んでまいりたいと考えております。」との発言が

あった。県においては、町の要望を真摯に受け止め、一つ一つできる可能性に対して取り組み、責任を持って進めていると思っている。

このように、現在、県は公募型プロポーザルに向けた途中経過の段階であるため、町としては、今後の進捗については県と緊密な連携・協議を図りながら、引き続き、県から町の活性化につながるような跡地活用策が示されるよう、見守っていききたいと考えている。

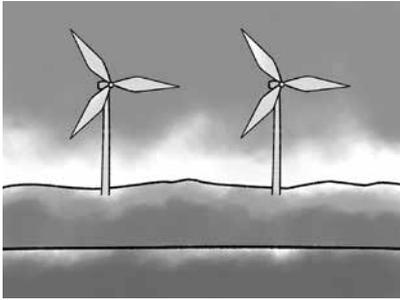
北陸電力が「あさひ風力発電所」の計画を発表したが、その概要は

答 3万キロワットの陸上風力発電を目指し、まずはそれが可能か境、宮崎、笹川で調査を行うと聞いている

質問 北陸電力は令和3年5月28日に、境、宮崎、笹川の3地区にまたがる丘陵地に発電機6から7基程度を設置する仮称「あさひ風力発電所」の計画を発表した。この事業には多くの町民の皆様が期待している。町が把握している計画の概要や今後のスケジュール等はどうなものか。

答 企画財政課長 朝日町で実施されることとなった、北陸電力株式会社による陸上風力発電事業の開発可能性調査については、境、宮崎、笹川の3地区にまたが

代表質問



る丘陵地を立地の候補地として、風力発電事業が可能かどうかを判断するために実施されるものである。北陸電力から説明いただいた事業計画では、発電機である風車を6基から7基程度建設し、最大3万キロワット程度の総発電出力を目指すとのことである。調査では、風況調査や鳥類の生息調査等の環境の予備調査など、風力発電事業の可能性について1年程度かけて調査し、事業化が見込めると判断された場合には、本格的な調査に移行されることである。

今後のスケジュールについては、あくまでも調査結果が良好だったと仮定しての話だが、その際は詳細な現地調査の上、環境影響評価、いわゆる環境アセスメントを2025年度初頭までに終え、その後、事業化が順調に進めば現地工事に取りかかり、

2027年度頃には運転を開始したいとの工程案を聞いている。

いずれにしても、各種調査を行いながら事業化の可能性を検討される段階なので、今後の調査の動向を見守っていきたい。

再質問 朝日町で計画されている風車は、入善町浄化センターで稼働している風車の何倍程度の大きさか。

再答弁 企画財政課長 支柱の高さを比較すると、入善町のほうが65メートルに対して、朝日町で今想定されているのが110メートル。プロペラの直径は、入善町のほうが77メートルに対して、朝日町のほうが140メートル。高さは、入善町のほうが103.5メートルに対して、朝日町のほうが180メートルということなので、規模を単純に比較すると1.7倍程度の大きさになる。

1時間当たりの出力は入善町のほうは1500キロワット級。朝日町のほうは、新聞等では6基から7基で3万キロワットとあるので、単純に割り戻した1基当たり4千キロワット程度と比較すると、2.6倍程度。あくまでも、今の計画上の数値でだが、議員が言うとおり、出力、規模は2倍程度の大きさになる。

学生を持つ保護者に商品券を支給する事業の詳細は

答 学生を持つ保護者に対し、学生1人につきあさひ商品券3万円分を支給



石原孝之 (グループ22)

質問 県内外に在学している学生を持つ保護者や学生自身の生活を応援するために、あさひ商品券を支給することであるが、その詳細は。

答弁 町長 町では国10分の10の補助率である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学生を支える保護者を含めた経済的負担の軽減を少しでも図るため、また、町商店の消費を喚起するため、学生を持つ保護者に対して、学生1人についてあさひ商品券3万円分を支給することとした。

対象者については、学生本人が令和3年7月1日現在において、大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、予備校のいずれかに在籍していること。次

に、学生本人が令和3年4月1日現在で、18歳以上24歳以下であること。次に、令和3年7月1日現在、保護者または学生のいずれかが朝日町に住所を有していること。これら全てを満たすことを条件としている。

申請の受付期間は、7月1日から8月31日までの2カ月間としており、申請用紙については、町



ホームページや役場企画財政課等の窓口、そして7月1日に5社の新聞にチラシ兼申請書を折り込む予定なので、ご活用いただき、役場企画財政課まで届出または郵送いただきたいと考えている。

申請書の添付書類については、7月1日以降の学生本人の在学証明書との併せて、保護者及び学生の現住所が確認できる書類、例えばマイナンバーカードや免許証等の写しを添付してもらうこととなる。

朝日町型部活動コミュニティクラブ でどのような効果が表れているか

答 生徒への専門的な指導や教員の身体的・精神的負担の減少などに効果を感じている。

質問 朝日町型部活動コミュニティクラブとして8つの部活動が週1〜3日を地域クラブ活動に移行して指導が行われているがどのような効果が表れているのか。

答 近年、学校部活動をとり巻く環境が厳しさを増している。具体的には、部員数の減少に伴い、学校での部活動が休部や廃部になる等、子どもたちがやってみたい部活動がない状況も出てきている。

また、部活動指導が教員の超過

勤務の大きな要因となっていることに加え、学校の小規模化に伴い、教員が指導経験のない種目の顧問をせざるを得ないことも多く、精神的な負担感も一層大きくなってきている状況がある。

こうしたことから、朝日町では昨年度、学校部活動を地域クラブ活動へ段階的に移行するため、町の体育協会が中心となり、競技団体やスポーツ少年団、文化芸術関係者や学校関係者等で組織する、地域と連携した部活動の在り方検討委員会を立ち上げ、検討を重ねてきた。

そして、本年度より、持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できるようにするための仕組みとして、朝日町型部活動コミュニティクラブを設立し、学校部活動の一部を地域クラブ活動として移行し、実施している。

開始から約1カ月が過ぎ、教員からは「技術面のサポートがありがたい。」「これまで部活動指導に充てていた時間を生徒と向き合える時間に行うことができる。」「指導経験のない教員の心理的負担が減った。」など、教員の負担軽減にもつながる意見が多く出された。

また、生徒からは「練習メニューが本格的になり、練習方法について

具体的な分かるようになった。」「技術面でいろいろ教えてもらえる。」「地域の指導者からは、「学校に関わる機会が増え、競技の普及・振興につながる。」との声が聞かれた。

効果としては、1点目に、地域人材を活用することで、生徒が専門性の高い指導が受けられるようになり、体力向上だけではなく、技能、技術及び競技力の向上等を図れること。2点目に、小学校でのスポーツ少年団から中学校の部活動へと計画的・継続的な一貫した指導が受けられること。3点目に、教員がこれまで部活動指導に充てていた時間を教材研究や生徒との面談等の時間に向けられるこ



と。4点目に、教員の在校時間が削減され、身体的・精神的な負担が減少することなどについて、効果が出ていると感じている。

一方で、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両方を実現するためには、指導者の確保や育成、指導方針や情報共有の在り方、さらに費用負担の在り方など様々な課題があると考えている。

今後、活動を支える仕組みを充実させるためにも、生徒、教員、保護者、地域指導者などに対しアンケート調査を実施し、朝日町型部活動コミュニティクラブの成果と課題を検証していきたいと考えている。

いずれにしても、学校、家庭、地域等が一体となって地域ぐるみで子どもたちの成長を支える新たな部活動の仕組みとなるよう取り組んでいきたいと考えている。

再質問 先生方の時間外労働は減ったか。

再答 教員 顧問が変わらない、地域クラブ導入の部活の先生の勤務時間は、令和元年と令和3年の5月1カ月間を比較すると約平均16時間の減となっている。

代表質問

ふるさと教育について 何か行われたのか

答 例えば小学校では町探検を行い、消防署や役場で話を聞く学習を行っている



道用 昭雄（一步会）

質問 平時にも学校へ登校できない児童・生徒に対しオンライン授業ができないか。

また、ふるさと教育について、例えば町の方々にふるさとを語ってもらう授業を行うなど、何か行われたのか。

答 教育長 朝日町教育委員

会では、昨年に児童・生徒に一人一台のタブレット端末を導入し、活用を進めてきたところである。

今年2月の大雪による臨時休校の際には、初めてオンライン授業を実施し、町内全ての子どもたちは自宅にいなから授業を受けた。

登校できない児童・生徒への対応については、昨年には自宅からオンラインで合唱コンクールに参加した事例や、入院した病院の病室からオンラインで授業を受けた

事例がある。

また、昨年はタブレット端末の環境整備が主な目的だったが、それを日常的に活用するため、本年度より県内で初めて週末と長期休業中にタブレット端末の家庭への持ち帰りを全小中学校で実施することとした。

ふるさと教育については、今年度より学習を進めている。例えば小学校では、今年5月の社会科で町探検を行い、消防署や役場で話を聞く学習を行っており、今後、農業や地域の伝統工業を学ぶ機会を計画している。中学校では、14歳の挑戦等のキャリア教育や大鷲山登山等の行事と関連させながら、ふるさと学習を進めていく予定としている。

朝日町文化財保存活用計画はどのように配付されるのか

答 計画書は町内では小中学校等に配付し、町HPへも掲載している

質問

朝日町文化財保存活用計画

画はどのような内容で、この計画書はどのように配付されるのか。

答 弁

教育委員会事務局長 今

後の当町における文化財の保存や活用の方向性を示すことを目的に、朝日町文化財保存活用計画を本年3月に策定したところである。

この計画の内容については、「郷土の文化や歴史に誇りをもち、次世代へ継承する」を将来像に掲げ、「まもる」「育てる」「みがく」「楽しむ」の4つの基本方針を定め、今後の文化財の保存及び活用の方角性や具体的な取組事例を示したものとされており、この計画は県内でも先進的な試みであるとの評価を受けているところである。

また、この計画書は、県内の市町村教育委員会、町内の小・中学校、公民館、図書館などに配付したほか、町のホームページにも掲載しており、当町の小・中学校の児童・生徒は配備されたタブレット端末からいつでも見られるようになっている。

泊高校跡地活用問題で前知事と新田知事の対応に違いはあるか

答 新田知事になっても対応に違いはない

質問

泊高校跡地活用問題

で石井前知事と新田新知事との対応に違いはあるのか。

答 弁

町長 泊高校跡地活用

について、県は、令和元年12月に町からの要望書の提出を受け、泊高校跡地活用検討ワーキンググループを設置し、現地視察や意見聴取も含め、検討を進めてきている。また、サウンドイン型市場調査を実施するとともに、さらなる民間事業者の掘り起こしのため、様々な業種の複数事業者との対話にも取り組んできたところである。

去る4月30日の知事の記者会見で、県は①運営主体となる民間事業者の確保が困難、②コロナ禍において県財政が厳しい折、新たな施設を整備し運営することは困難との判断から、泊高校の跡地については、広く民間に活用提案を公募する公募型プロポーザルを実施し、夏頃までに募集を開始、秋頃に優先交渉権者を決定し、具体的な調整に入る予定と発表した。

また、この会見で知事から、「町をはじめ県全体の活性化、そして

地方創生につながるよう、利活用策の実現に向けて、今後とも県として責任を持って、朝日町、関係機関とも緊密に連携して取り組んでまいりたい。」との発言があったことから、泊高校の件について、新田知事になっても、前石井知事時代から対応に違いはない。

泊駅南土地区画整理事業が1年遅れると組合や町にどれほど負担増となるか

答 組合では維持管理費や人件費等の支出が、町では職員の派遣が継続する

質問 泊駅南土地区画整理事業について、全体の財政計画は令和元年12月に事業計画書で発表されているが、その後変わりにないか。

また、事業が1年遅れると事業組合や町当局にどれくらい負担増となるか。

また、事業総面積は10・7ヘクタールとのことだが、この中で事業への未同意の土地は何平米ぐらいあるのか。

空井 建設課長

土地区画整理事業の事業費については変わらず、総事業費が17億1733万円であり、都市計画道路の整備に係る補助金として、国は約3億7200万円、県は約1億5千万円、町は約1億5千万円の負担金となっている。そのほか、区画道路や水路

などの整備に係る町単独補助金が4億4200万円、保留地処分金などが6億333万円となっているが、過疎対策事業債を活用することにより、事業全体での町の実質的な負担は約3億3千万円となる見込みである。

事業の遅れによる組合及び町の負担については、組合では維持管理費や人件費等の経常的な支出が伴うことから、事業期間が延びることにより、これら経費分が必要となることが想定される。また、町では職員1名を組合へ派遣しているが、事業完了までは職員の派遣を継続し、組合を支援する必要があるものと考えている。

未同意の方の土地面積については合計で約4千平方メートルあり、組合では、地権者の方には今後も引き続き丁寧な説明を行っていくと聞いている。

再質問 未同意の土地を除いた形で計画を変更することはできないのか。

再答 空井 建設課長

未同意の方々のところを除いて計画の変更をするということは基本的には難しいことであるし、10・7ヘクタールという計画に対して事業の完了を目指していくという形に進めていくことになる。

本文に掲載した記事以外の質問

◆寺西 泉 議員

- 新型コロナウイルススワクチンについて
- 朝日町における接種状況等について
- 再生可能エネルギーについて
- ゼロカーボン宣言について
- 地域脱炭素ロードマップについて
- マイナンバーカードについて
- マイナンバーカードの利点及び町民の取得率について
- 今後のマイナンバーカード取得促進への取組みについて

◆石原 孝之 議員

- 経済支援について
- 町内における経済支援について
- 安全安心なまちづくりについて
- コロナ禍における防災計画について
- 倒木による耐雪型侵入防止柵の被害と今後の対策について
- 行政サービスについて
- 朝日町のホームページについて

◆大久保光太 議員

- 農業振興と安全対策について
- 農業機械の道路走行時における道路運送車両法の順守と有資格について

◆加藤 好進 議員

- 町政について
- 国道8号城山・横尾トンネルの整備促進について
- 観光振興について
- ナショナルサイクルートの選定について
- 福祉について
- 災害弱者の個別避難計画の作成について

◆清水 真人 議員

- 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定について
- 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定における課題について
- 旧下澤産業跡地利活用計画について
- 跡地の利用の要望について
- 産業公害について
- 公募型プロポーザルの実施について

◆荒尾 勇二 議員

- 個人情報保護と行政のデジタル化について
- 政府はマイナンバー普及に力を入れているが、普及が進まないのはなぜか
- 番号法の改正で、町民生活に影響はないのか
- 新型コロナウイルス感染防止対策について
- ワクチン接種に当たっている医師、看護師の労働時間や休暇などはどのようにしているか
- 65歳未満の人の接種計画はできていますか
- 希望する人に広くPCR検査をするべきではないか
- 医療充実について
- 精神障害者医療費助成制度を拡充するべきではないか
- 後期高齢者の医療費負担が2割になることについて、どう受け止めているか

◆大井 光男 議員

- 朝日町の自主的な政策について
- 地域資源による地域活性化について
- 公共施設の在り方について
- 町の特性を踏まえた将来の各公共施設の在り方について

3名の農業研修生は現在 どのような状況・考えに なっているか

答 まだ不安が多く、引き続き研修したい
という感想がある中、1名は農業法人
の経営継承の話が進んでいる



太 光 保 久 大

質問 昨年4月から町外より迎
え入れている3名の農業研修生に
ついては2年目に入っているが、
現在どのような状況にあり、これ
までの実践経験によりどのような
考えになっているのか。

答 農林水産課長 農業研修
生は、2年目を迎える3名に加
え、今年5月1日から新たに県内
出身の30代男性1名が加わり、現
在4名となっている。

このほか、現在、関東在住の男
性からも応募があり、コロナ禍に
おける移動制限の解除後に事前体
験を行えるよう日程調整をしてい
るところである。

研修生は、これまでの1年間、
後継者を必要としている町内の農
業法人等での実地研修をメインと
し、農学舎における毎週約2時間

の座学やビニールハウスでの野菜の
栽培、なないうる朝市やあいさい広場
などでの販売、とやま農業未来カ
レッジにおける講習やアグリ・ネッ
ト・ASAHIが開催するスマート
農業の実演会へ参加するなど、精
力的に農業について学んできた。

研修生からは、1年間で振り返
り、それぞれの農家において作業
方法が異なること、エリアごと圃
場ごとに違いがあることに對する
驚き、適正な時期に必要な作業を
しないと後で苦労するなど自然相
手の大変さを身をもって体験をし
たこと、その一方で、収穫時の喜
びや農業にやりがいを感じるよう
になったことなど、充実した研修
スタートであったことの報告を受
けている。また、今後の自分の在
り方、方向性を見定めていく必要

があると認識をしているものの、
まだまだ不安が多く、引き続きさ
らなる研修で研さんを積んでいき
たいと感想を述べている。

そのような中、研修生の1名に
おいては、このたび研修先の農業
法人を経営継承することで話が進
み、現在その手続を行っているこ
ろである。

**農業用水路での転落事故に対し、
どのような安全対策を講じているか**

答 朝日町土地改良区が危険と
思われる農業用水路へ蓋を
整備する予定と聞いている

質問 富山県は近年、農業用水
路での転落事故の件数が全国で最
も多いが、朝日町でのこれまでの
転落事故の発生件数と講じている
安全対策はどのようなものか。

答 農林水産課長 平成22年
度から令和元年度までの過去10年
間で農業用水路への転落死亡事故
は県内で185件発生しており、
うち朝日町では3件の死亡事故が
発生している。

このため県は、令和元年12月に
富山県農業用水路安全対策ガイド
ラインを策定し、転落防止強化期
間として春の強化期間、秋の強化
期間を設定し、朝日町では広報あ
さひ4月号及び9月号への注意喚

起の掲載と併せて、各町内会に県
が作成した注意喚起のチラシの回
覧を依頼し、啓発に努めてきた。

また、朝日町土地改良区におい
ても、町の職員、地域住民などの
関係者で、農業用水路における危
険箇所の一斉点検を春と秋の2回
実施している。

このほか、朝日町でも県のモデ
ル事業を令和2年度に月山地区で
実施しており、今年度は殿町地区
で実施する予定である。

月山地区を例にモデル事業の内
容を説明すると、町や県、土地改
良区の職員が中心となり、あらか
じめ危険と思われる農業用水路の
写真が入ったマップを基に、地区
自治振興会や町内会の役員、公民
館長、業者等、地域住民を対象
にワークショップを開催し、参加
者全員で危険箇所の現地確認を行
い、意見交換を通じて危険箇所を
分類、整理し、農業用水路安全点
検マップを作成するものである。

このマップで安全対策が必要と
された箇所には、翌年度に県が、
1地区100万円を上限にハード
整備を全額補助することとしてお
り、今年度は、朝日町土地改良区
が月山地区で彩の里及びさくら保
育園周辺の農業用水路に金属製の
蓋を整備する予定と聞いている。

「春の四重奏」の検証結果 はどのようなものか



加藤 好進

答 約5万人が訪れ、出店で約182万円、
町内飲食店等でも売上げが増加した

質問 「あさひ舟川 春の四重奏 2021」は感染拡大防止対策を徹底した中で実施された。実施期間中に新型コロナウイルス感染症の感染拡大や交通渋滞もなく無事に終えられたことについて、地元の皆様をはじめ商工会、観光協会、役場職員など関係者の皆さんに感謝している。

期間中の観光入り込み客数、お土産等出店ブースの数と売上金額、ふるさと納税の寄附金額、反省点、来年度の事業計画及び市街地や国道8号の商店や店舗などの経済効果はどうなっているか。

答 弁 商工観光課地域経済活性化担当課長 今年の期間中、観

光入り込み客数は4万9966人で過去最高の人数を記録した。お土産、飲食等の出店については、

においては、期間中に主に国道8号沿いの飲食店やコンビニ、ガソリンスタンド、小売店等20店舗にアンケート調査を行った結果によると、約半数の店舗が客数及び売上げが上がっており、特に飲食店では7店舗中6店舗において売上げが増えている。

また、商工会が同時期に行った泊市街地19店舗の調査でも、特に飲食店での経済効果が上がっている結果が出ており、来年度に向けた結果をさらに継続し、さらなる経済効果を上げるため、商工会や関係機関と一層協力を図りながら、PRチラシの配布場所



舟川のシャトルバス発着場の出店で土産品を求める観光客

や配布方法等を検討して、町内の宿泊を促す仕組みづくりも検討していく考えである。

再質問 以前、富山大学経済学部中村教授より、朝日町における地域経済の循環の見える化と課題について説明を受けたが、その後、その分析・研究は途中で終わっていると思う。朝日町の観光を産業化に活かしていくためにも、再度研究を委託して持続可能なまちづくりを目指す考えはあるか。

再答 弁 企画財政課長 中村教授にお願ひし、町の観光資源の中でいかにお金を落とす仕組みをつくるか。稼ぐ力を見える化して提言してもらおうという調査の着地点を町は目指している。残念ながらコロナ禍によって、調査員も自粛しており、限られた人員の中でできる範囲の調査しか、ここ一、二年はできなかったということである。今年については、この一、二年の間に、どれだけ朝日町の経済、あるいは富山県の経済が疲弊をしたのかを数値化できないか依頼しており、全体的な経済的な落ち込みを数値化して、それを見極めた上で、次年度以降に本格的なコロナが終息した後の観光的な稼ぐ力が目撃した後の観光的な稼ぐ力をいきたいと考えている。

今補正予算の事業者支援策で期待する事業効果は



清水 眞人

答 町内の消費マインドの喚起が図られることなどを期待している

質問 新型コロナウイルス感染症は、我が国の産業構造を根底から一変させるかのように猛威を振るっており、国の支援策と合わせて、町として、地域の実情に合った細やかな経済支援策が必要である。今補正予算に計上されている家庭支援策または事業者支援策の「あさひプレミアム付き飲食券2021発行事業」、「朝日町商業経営支援給付金事業」、「観光業CM動画制作事業」の政策目的・事業内容・期待する事業効果はどのようなものか。

答 商工観光課地域経済活性化担当課長 あさひプレミアム

付き飲食券2021発行事業は、昨年と同様にプレミアム付き飲食券を再度販売することで、なかなか客足の戻らない状況にある町内

消費マインドの喚起を図るものである。なお昨年度3千セット販売したプレミアム付き飲食券は、12月までの間にその99・5%が使用されたことを踏まえ、今年度は9400セットを準備する予定である。実施時期については、今後の感染状況を見極めながら判断していきたい。

朝日町商業経営支援給付金事業は、令和2年度の売上げが前年度比20%以上減少した事業所を対象とし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きいと考えられる業種や、これまで県から休業や時短営業の要請がなく協力の金の対象でなかった飲食業の店舗に対し、営業に係る床面積ごとに区分し給付金を支給するものである。

観光業CM動画制作事業は、従

前の紙媒体での宣伝では効果の広がりや欠き、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により出向宣伝等が制限されている中、現在ではインターネット上の映像媒体での宣伝効果が大きなウエイトを占めていることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要が落ち込んだ町の宿泊施設を含め、観光関連事業全体を支援するため、観光業に特化したCM動画を制作し、YouTube配信のほか、YouTubeページや各宿泊施設のネット予約サイトなどへの掲載を行うものであり、宿泊施設のPRと町全体の消費促進効果を期待するものである。

再質問 「あさひプレミアム付き飲食券2021発行事業」において小売店を対象外とした理由と、「朝日町商業経営支援給付金事業」において対象を売上高が対前年度比20%減の事業者とした根拠は何か。

再答 商工観光課長

これまでに商工会に加入している小売店で使用できるプレミアム付き商品券を発行しており、今回は、飲食店・タクシーで使用できる飲食券を発行することで、両方での経済対策を行っている。

朝日町商業経営支援給付金事業

で、対象を前年度と比べて何%減少した事業者とするのかは、町商工会と協議の中で定めたものであり、協議中には10%減・30%減などの案もあったが、協議により20%という数字に決めさせてもらった。

再質問 「朝日町商業経営支援給付金事業」は7月中旬ぐらいに実施したいという意向を以前表明されたと思うが、そこまでかかるのか。

再答 商工観光課長

予定としては、7月の広報や商工会からのチラシなりにこの制度を載せて、申請してもらいたいと思っているため、この7月中旬過ぎには申請書を受け付けられるのではという思いは持っている。



朝日町役場HPに掲載されている事業案内ページ

発言

朝日町で特例貸付利用家庭も出ており、経済的困窮家庭の増加が懸念されるため、例えば、固定資産税延滞利息の減免など、今まで以上に町民に対する細やかな気配り、政策を強く要望する。

行政ではデジタル化した個人情報はどう保護しているか



二 勇 尾 荒

答 3種類のネットワークに分離し、個人情報の漏洩の防止を図っている

質問

地方公共団体では個人情報の保護のために条例を制定し厳格に個人情報が保護されているが、政府はコンピュータ技術を行政に取り入れ、デジタル化で業務の効率化を進めている。デジタルにより便利になる反面、情報が有線・無線で世界のコンピュータとつながることで、知らぬ間に個人情報盗み取られたり、流出したりする心配がある。また、データそのものを破壊するサイバー攻撃も考えられる。こうしたことに対して、個人情報はどのように保護されているのか。

答 二 勇 尾 荒

二 勇 尾 荒

に遮断されている「基幹系」であり、住民記録や税情報など、より厳格な保護・管理が必要な個人情報を取り扱っており、使用できる職員は限定されている。

2つ目は国・県・市町村間を結ぶ専用線である総合行政ネットワークに接続され、許可された一部のサービスを除き外部との接続が遮断されている「L2WAN系」であり、通常業務で使用されている。

3つ目は外部と接続する「インターネット系」であり、民間事業者や個人とのメールのやり取りなどに使用しているが、役場内のネットワークとインターネットとの間に不正アクセスを遮断する「ファイアウォール」という機器を設け、安全に利用できるネット

ワークを構築している。

その他にも、ウイルス対策ソフトの導入、情報資産の情報セキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的に取りまとめたセキュリティポリシーの策定、各種サーバ等が集約されている電算室の入退室や操作ログの管理を行っている。



再質問

国では、デジタル社会をつくる目的に「産業の発展」ということが第一に置かれ、「国民生活の利便性」はその次になっている。以前から個人情報保護法では、個人情報でも民間企業が持つものは特定の個人を識別できないように加工すれば第三者が利用できたが、加えて、法の改正で政

府や独立行政法人等が持つ情報も「産業の発展」のために同様に利用できるようになる。今まであった厳しい個人情報保護が緩められ、個人情報知らぬ間に利用されていくのではないかとこの心配があるが、どうか。

再答 二 勇 尾 荒

二 勇 尾 荒

今回の改正は、デジタル庁ができたことにより法律改正により総務大臣の所管から内閣総理大臣の所管になったことに伴い、町の個人情報保護条例のうち「総務大臣」とあるものを「内閣総理大臣」とするもので、条例の中身を大きく変えるような改正ではない。

再質問

朝日町個人情報保護条例では名前を加工した個人情報を第三者に提供できるようになっているか。

再答 二 勇 尾 荒

二 勇 尾 荒

条例のすべてまでは把握していないので、調べさせてもらいたい。

再質問

オンラインでの情報のやりとりについてはどのように行っているか。

再答 二 勇 尾 荒

二 勇 尾 荒

個人情報については、基幹系のネットワークを使用して行っている。

一般質問

町はどのような状況下で避難指示を発令するのか



水野 仁 士

答 これまでの気象状況や今後の予報・予測、現地パトロールなどの結果から総合的に判断して行う

質問 国は、本年5月に警戒レベルにおける避難情報を改正し、「避難勧告」を廃止し、「避難指示」に一本化した。町において、避難指示はどのような状況で発令されるのか。また、避難指示が発令された際に住民はどう行動すればよいのか。

答 井 総務政策課長

災害対策

基本法が改正され、5月20日から警戒レベルにおける避難情報が見直された。これは、改正前の、特に警戒レベル4「避難勧告・避難指示」の発令では、避難勧告と避難指示の違いが十分に理解されなかったことや、本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する人が多数発生したことなどによるものである。

この警戒レベルの発表・発令は、レベル1及びレベル2が気象庁で発表され、警戒レベル3の高齢者等避難、レベル4の避難指示、レベル5の緊急安全確保については、町が発令するものである。

避難情報の発令については、これまでの気象状況、これからの気象予報・予測、現地パトロールなどの結果を総合的に判断し、災害対策本部内で協議して行うものがあり、防災行政無線や朝日町緊急情報メールなど、あらゆる手段を活用し、町民に情報発信を行うこととしている。

警戒レベル3「高齢者等避難」については、高齢者や障害のある方など、避難に時間を要する方は避難し、その他の方でも、ふだんの行動を見直したり、自主的に避

難したりしてもらうよう発令するものである。

警戒レベル4「避難指示」については、危険な場所にいる町民全員に速やかに避難してもらうよう発令するものであるため、この避難指示が発令された段階が避難所等へ避難するタイミングとなる。

警戒レベル5「緊急安全確保」は、災害が発生または切迫している状況を伝えるため発令するもので、この段階では直ちに身の安全を確保する必要があるため、より安全な場所に移動する行動が必要となる。



ワンチームとやま連携推進本部会議で町が提案した課題は

答 県内市町村の児童・生徒のオンライン交流などを要望した

質問

新田知事が掲げた公約の

一つであるワンチームとやま連携推進本部会議が設置され、これまでに数回にわたり開催され、県と市町村の課題共有がなされていると仄聞している。

これまでに推進本部会議で検討された内容と、町が提案した課題にはどのようなものがあるか。

答 井 企画財政課長 「ワンチームとやま」連携推進本部では、市町村から広く連携事項を募り、提案のあった43項目の中から、当面の県・市町村連携推進事項として、「有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進」、「県単医療費助成制度のあり方検討」、「ゼロカーボンシティ富山の実現」、「防災・危機管理体制の連携・強化」、「自治体行政のデジタル化」の5項目に絞り、協議が進められているところである。

朝日町からは連携推進項目として、学校・教育分野から県内市町村の児童・生徒のオンライン交流、文化・スポーツ分野から県による有資格指導者養成研修会の開催や有資格指導者の市町村派遣の提案のほか、子ども医療費助成制度やインフルエンザ予防接種費用の拡充等について提案したところである。

ふるさと美術館の移転で、
どのような効果を見込んで
いるか



大井 光 男

答 維持管理費が10年間で2億2千万円
程度削減されると見込んでいます

質問 昨年11月の全員協議会で、なないろKAN内ふるさと美術館を移転することが発表されて以来、今日まで、移転することに対して懸念を抱く町民が多い。コロナ禍前のなないろKANの収支、ふるさと美術館の年間維持管理費及び利用者数ほどの程度で、美術館の移転はそれらにどのような効果をもたらすと見込んでいるのか。

答弁 教育委員会事務局 局長 なないろKANの施設について、見ごたえ館、ふれあい館、たくみ館は平成30年度から休館しており、ガラス工房も令和2年7月で休館し、新たな活用方法を検討しているところである。

度の5カ年で平成30年度は黒字だが、残り4カ年は赤字であり、オープンしてからの繰越利益剰余金は令和2年度末でマイナス約4540万円になっている。

ふるさと美術館の現状は直近3カ年平均で施設の維持管理費が約450万円、展覧会経費は令和元年度から予算を削減し500万円となっているため、合計で年間約1千万円前後かかっている状況にある。また、入館者数は令和2年度を除いた直近3カ年平均で年間約4700人となっている。

このことから、ふるさと美術館の移転に向け、現時点では、なないろKANのレストラン部を美術館のメインギャラリーとするほか美術品の常設展示場、不動堂遺跡や朝日岳が望める景観を生かした

喫茶室、体験学習室を設置することも検討しており、基本構想を作成した段階で議員の皆様提案し、意見を伺いながら、その内容を定めていきたいと考えています。

また、新美術館の維持管理費は、ふるさと美術館の移転により10年間で2億2千万円程度削減されると見込んでいます。入館者数については、朝日町にゆかりのある作家の特別展、企画展の開催や竹久夢二も含めた地元ゆかりのある作家の常設展示などにより、その増加に努めていきたいと考えています。



現在のふるさと美術館

再質問 地元の方で何とかレストランを存続できないかという声が上がっている。喫茶部をつくるという構想もあるようだが、その中にレストラン部を入れる考えはあるのか。

再答弁 教育委員会事務局 局長 なないろKANの経営状況からすると、レストラン部を継続していくことは非常に困難であるという観点の中で、閉鎖もやむを得ない状況にあると判断している。しかし、美術品を鑑賞した後の有意義な空間として、喫茶をしながら景観を楽しむ施設は提供していきたいと考えています。

再質問 美術館の企画は、その場にいる学芸員の方々が企画し、町が協力して予算をつけて、より多くの人に来てもらうということが非常に大事だと思うが、新美術館としては、今どのような企画を考えているのか。

再答弁 教育委員会事務局 局長 移転オープンの特別展も企画していかなければならない。美術館が移転しても、朝日町にゆかりのある作家なり作品を展示するというコンセプトは変えないでいこうと考えているが、特別展等を企画する際には、来場者の方に喜んでいただけるような企画も考えていかなければならないと考えているため、不動堂周辺施設のゾーン化ということ、まいぶんKANの出土品ともタイアップしながら、歴史も含めた教育といったことも含めた美術ゾーンにしたいと考えています。

議会活動報告

令和2年度政務活動費支出状況一覧

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度執行率 **32.6%** (参考：令和元年度執行率 77.2%)

会派名	自民クラブ	一歩会	日本共産党	進正会	
代表者	水野 仁士	清水 真人	荒尾 勇二	大井 光男	
所属議員数	6人	2人	1人	1人	
交付額	720,000円	240,000円	120,000円	120,000円	
支出済額	271,397円	0円	139,150円	0円	
返還額	448,603円	240,000円	0円	120,000円	
備考			超過分は会派より支出		
支 出 内 訳					
科目	調査研究費	136,097円	0円	0円	0円
	研修費	0円	0円	0円	0円
	会議費	0円	0円	0円	0円
	資料作成費	0円	0円	0円	0円
	資料購入費	0円	0円	0円	0円
	広報・広聴費	135,300円	0円	139,150円	0円
	事務費	0円	0円	0円	0円
	人件費	0円	0円	0円	0円
	その他の会派活動費	0円	0円	0円	0円

議会報告会を開催しました



住民を代表する公選の議員により構成される地方公共団体の意思決定機関である議会の使命は、議会が決定した政策を行う行財政の運営や事業の実施が、適法・適正・公平・効率率的に、しかも民主的に執行されているかを監視することにあります。

こうしたことから、朝日町議会におきましても激動する社会情勢に的確に対処していくためには、議員もただ単に、住民の声と心を代表し、代弁するだけの役割に終始することなく、常に住民との対話を重ね、調査研究や研さんに努めるとともに、町民全体の福祉の向上と地域社会の活力ある発展を目指し、時には住民に訴え、時には住民の理解を得ながら、目的の実現に向けて努力をしなければならぬと考えております。

そうした中、今回の議会報告会は昨年11月に引き続き2回目の開催となりましたが、報告会でいただきました皆様の貴重な意見を参考にし、今後とも町民に開かれた議会を目指し、議会改革を推進してまいりたいと考えておりますので、朝日町議会に対しましてより一層の温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。

議会日程や、議会のインターネット中継・録画配信は下記URLの町ホームページからご覧いただけます。

<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/index.html> (トップページ⇒朝日町議会⇒各ページタイトル)

議会日誌

四月

- 19日 議会だより編集委員会
- 21日 全員協議会
議員協議会
- 30日 議会運営委員会

五月

- 14日 富山県町村議会議長協議会
- 21日 全員協議会
議員協議会
- 22日 議会報告会
- 28日 議会運営委員会
- 31日 富山県町村議会議長協議会
臨時総会

六月

- 3日 6月議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明・
質疑)
- 7日 議会運営委員会
- 10日 本会議(代表・一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 14日 総務産業常任委員会

- 15日 民生教育常任委員会
- 17日 議会運営委員会

本会議(委員長報告・討
論・採決)
議員協議会
泊駅南土地地区画整理事業特
別委員会



議長交際費を公開します

項目	R3.4.1～6.30	
	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	0	0
香典・生花・見舞	2	20,000
土産・贈答	0	0
負担金・会費	0	0
懇談会	0	0
餞別・激励・協賛金	2	10,000
その他	0	0
合計	4	30,000

富山県市町村会館 自治功労者表彰

5月31日に富山県市町村
会館で開催された富山県町
村議会議長協議会臨時総会
において、西岡良則議員及
び加藤好進議員が自治功労
者として表彰されました。



編集後記

新型コロナウイルス感染症の
ワクチン接種の2回目が実施さ
れ、12歳から59歳の接種も開始
されました。今後2回目の接種
が進み感染防止になる事を願っ
ております。

朝日町では7月2日に自治
体、警察、小中学校の教師によ
る通学路の合同点検が行われま
した。千葉県での痛ましい事故
を受け国は再発防止に向けて、
通学路の総点検を改めて行う方
針を示しましたが、いつも感じ
るのは事故が起きてからの対策
では意味がないのではとの思い
です。子供の命は大人が守って
あげなければならぬのではな
いでしょうか。

5月20日から避難情報の運用
が新しく変わり避難勧告は廃止
され、警戒レベル4は避難指示
となり必ず全員が避難する事
になりました。新しく配付された
朝日町土砂災害ハザードマップ
を今一度確認し、台風や豪雨時
に避難に関する情報が発表され
たら早めの避難を心がけ、自ら
の命は自らが守る意識を持ちま
しょう。(石原)

◇議会だより編集委員

- 大久保光太 水野 仁士
- 西岡 良則 荒尾 勇二
- 石原 孝之

